

# 四半期報告書

(第8期 第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 横井 知雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 横井 知雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第1四半期連結 累計期間	第8期 当第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	231,664	242,618	938,677
経常利益（百万円）	44,834	40,818	76,217
四半期（当期）純利益（百万円）	25,309	20,406	10,383
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	25,751	16,482	△23,693
純資産額（百万円）	903,775	828,426	832,749
総資産額（百万円）	1,493,294	1,509,135	1,518,479
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	35.96	28.99	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	35.92	28.95	14.73
自己資本比率（%）	56.9	52.6	53.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（第一三共グループ）

当社は、平成24年4月にジャパンワクチン㈱を設立し、当第1四半期連結累計期間より連結子会社に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### ワクチン事業の戦略的提携

当社は、ジャパンワクチン㈱との間で、平成24年4月27日に、当社が営む感染症予防ワクチンの開発及び販売に関する事業に関して有する権利義務の一部をジャパンワクチン㈱に承継させる旨の吸収分割契約を締結いたしました。なお、当該吸収分割の効力は平成24年7月2日に生じております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,426億円（前年同四半期比4.7%増）となりました。前連結会計期間に日本で新発売したアルツハイマー型認知症治療剤メモリーや欧米を中心に販売している抗血小板剤エフィエントの共同販促収入などの寄与、子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上が194億円増加したことなどにより、日本における薬価改定や、為替の影響を吸収し、110億円の増収となりました。

利益面では、新製品対応を中心とした販売管理費の増加などにより、営業利益は、110億円減益の325億円（前年同四半期比25.2%減）となりました。また、ランバクシーの為替差益やデリバティブ評価益があったものの、経常利益は40億円減益の408億円（前年同四半期比9.0%減）、四半期純利益は49億円減益の204億円（前年同期四半比19.4%減）となりました。

なお、日本では4月17日に多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の治療剤ランマークを発売いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①第一三共グループ

第一三共グループの売上高は1,835億円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

##### a. 日本

日本の売上高は1,164億円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

国内医薬では、メモリーなどの寄与がありましたが、薬価改定の影響を受け、売上高は1,004億円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

輸出医薬では、円高の影響などにより、売上高は50億円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、解熱鎮痛薬ロキソニンSなどが伸長し、売上高は102億円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

##### b. 北米

北米の売上高は、472億円（前年同四半期比6.1%減）となりました。前連結会計期間に計上したプレキシコン Inc.でのマイルストーン収入が当期は大幅に減少したことに加え、円高の影響もあり、減収となりました。現地通貨ベースでは約588百万米ドル（前年同四半期比4.3%減）となっております。

##### c. 欧州

欧州の売上高は、円高の影響などにより、130億円（前年同四半期比19.9%減）となりました。現地通貨ベースでは約126百万ユーロ（前年同四半期比8.8%減）となっております。

##### d. その他の地域

その他の地域の売上高は、ブラジル、ベネズエラなどにおける売上増加により、70億円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

#### ②ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国における高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン後発品の貢献などにより、591億円（前年同四半期比48.7%増）となりました。（連結決算上は平成24年1月～3月の売上を計上）

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,284億円（前連結会計年度末比43億円減少）、総資産は1兆5,091億円（前連結会計年度末比93億円減少）、自己資本比率は52.6%（前連結会計年度末53.0%）となりました。

た。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方で、期末配当金の支払いや円高による為替換算調整勘定の減少等により、減少しております。

総資産につきましても、純資産の減少に加え、円高による資産・負債評価額の減少等により、前連結会計年度末に比べて減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は420億円（前年同四半期比2.5%増）、売上高研究開発費比率は17.3%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,093,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 702,908,900	7,029,068	—
単元未満株式	普通株式 1,009,343	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,029,068	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,093,100	—	5,093,100	0.72
計	—	5,093,100	—	5,093,100	0.72

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,093,979株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,926	146,707
受取手形及び売掛金	228,505	218,160
有価証券	191,336	174,791
たな卸資産	169,660	173,655
繰延税金資産	93,999	94,759
その他	51,252	46,296
貸倒引当金	△2,152	△2,354
流動資産合計	861,530	852,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,330	132,492
機械装置及び運搬具（純額）	48,051	49,496
土地	35,688	36,189
建設仮勘定	33,660	38,606
その他（純額）	14,512	14,997
有形固定資産合計	261,242	271,782
無形固定資産		
のれん	82,742	78,971
その他	150,546	146,454
無形固定資産合計	233,288	225,426
投資その他の資産		
投資有価証券	104,560	102,736
繰延税金資産	43,186	42,423
その他	14,978	15,040
貸倒引当金	△307	△291
投資その他の資産合計	162,417	159,910
固定資産合計	656,949	657,118
資産合計	1,518,479	1,509,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,824	56,386
短期借入金	71,079	71,700
未払法人税等	5,313	5,021
返品調整引当金	578	581
売上割戻引当金	2,928	2,416
災害対策引当金	767	462
和解費用引当金	39,138	41,232
その他	213,335	210,899
流動負債合計	394,965	388,699
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	104,000	104,741
繰延税金負債	52,081	52,109
退職給付引当金	10,060	11,284
役員退職慰労引当金	184	179
環境対策引当金	1,246	946
その他	23,191	22,748
固定負債合計	290,764	292,009
負債合計	685,729	680,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	742,409	741,698
自己株式	△14,558	△14,559
株主資本合計	883,045	882,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,308	21,505
繰延ヘッジ損益	198	562
為替換算調整勘定	△100,611	△110,140
その他の包括利益累計額合計	△78,104	△88,071
新株予約権	3,495	3,819
少数株主持分	24,312	30,344
純資産合計	832,749	828,426
負債純資産合計	1,518,479	1,509,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	231,664	242,618
売上原価	59,912	66,650
売上総利益	171,752	175,967
販売費及び一般管理費	128,269	143,447
営業利益	43,482	32,520
営業外収益		
受取利息	1,108	1,066
受取配当金	1,382	1,203
為替差益	688	1,450
デリバティブ評価益	—	5,559
その他	1,289	1,016
営業外収益合計	4,468	10,295
営業外費用		
支払利息	1,742	1,211
持分法による投資損失	32	295
デリバティブ評価損	276	—
その他	1,065	489
営業外費用合計	3,117	1,996
経常利益	44,834	40,818
特別利益		
固定資産売却益	1,185	2,017
その他	57	—
特別利益合計	1,243	2,017
特別損失		
固定資産処分損	607	173
事業再編損	—	833
投資有価証券売却損	—	131
減損損失	314	130
投資有価証券評価損	20	6
災害による損失	1,087	—
環境対策費	274	—
その他	—	179
特別損失合計	2,304	1,455
税金等調整前四半期純利益	43,773	41,380
法人税等	16,389	16,793
少数株主損益調整前四半期純利益	27,383	24,586
少数株主利益	2,074	4,180
四半期純利益	25,309	20,406

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,383	24,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△807
繰延ヘッジ損益	152	571
為替換算調整勘定	△1,943	△7,940
持分法適用会社に対する持分相当額	23	72
その他の包括利益合計	△1,632	△8,103
四半期包括利益	25,751	16,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,440	10,434
少数株主に係る四半期包括利益	3,310	6,048

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、ジャパンワクチン㈱を設立し、新規連結しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。 これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は749百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ719百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金等)	2,464百万円	2,383百万円

②その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,108百万円	3,466百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	10,632百万円	10,134百万円
のれんの償却額	2,830	2,802

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	191,899	39,764	231,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	231	282
計	191,950	39,995	231,946
セグメント利益	40,440	5,744	46,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46,185
取得原価配分額の償却	△833
のれんの償却額	△603
セグメント間取引消去	△990
その他の連結調整	15
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	43,773

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「第一三共グループ」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載の通り、当第1四半期連結累計期間にブレキシコンInc.の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては26,009百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	183,502	59,115	242,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	688	990
計	183,805	59,804	243,609
セグメント利益	21,764	21,130	42,895



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,895
取得原価配分額の償却	△724
のれんの償却額	△602
セグメント間取引消去	△67
その他の連結調整	△121
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	41,380

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来と同じ方法による場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「第一三共グループ」で719百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円96銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	25,309	20,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	25,309	20,406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	703,913	703,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円92銭	28円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	743	953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,347千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 22,900千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 594千株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。